

取組実績の概要 【2ページ以内】**1. SENDプログラムの趣旨と本事業**

SEND (Student Exchange - Nippon Discovery) の区分で採択された本事業では、その趣旨にある「日本人学生が留学先の現地の言語や文化を学習するとともに、現地の学校等での日本語指導支援や日本文化の紹介活動を通じて、学生自身の異文化理解を促すことを海外留学の目的の一つとして位置づけ、将来、日本とASEANとの架け橋となるエキスパート人材の育成」を目指し、大学院または学部にて日本語教育学を主専攻・副専攻とする学生に対して海外日本語教育実践の機会＝海外実習を提供するとともに、海外教育機関の日本語学習者に対して実践的日本語教育を提供する「日本語教育学」総合学習プログラムを本学とASEAN諸国の各大学とが共同で構築した。本プログラムを通して大学院生の交流（長期・短期）と学部生の交流（長期・短期）を本学とASEAN諸国の各大学との間で双方向に展開することにより、本プログラムで養成する人材に求められる能力の修養を図った。

2. プログラム参加大学とプログラム概要

プログラム参加大学は、構想当初ASEAN地域における代表的な日本語教育機関であるマラヤ大学（マレーシア）、チュラロンコーン大学（タイ）、タマサート大学（タイ）、シンガポール国立大学（シンガポール）、パジャジャラン大学（インドネシア）、デ・ラ・サール大学（フィリピン）の6大学と早稲田大学であったが、平成26年度より、南洋理工大學（シンガポール）、チェンマイ大学（タイ）、コンケン大学（タイ）、ナレースワン大学（タイ）の4大学が追加され、計10大学からなるコンソーシアムを形成し、協働して事業を実施した。

本プログラムでは、本学を含む参加大学の大学院・学部にて日本語教育学を主（副）専攻する学生に対して、①大学院教育レベルでは「日本語教育学実践研究（海外実習）」、②学部教育レベルでは副専攻「日本語教育学研究」に「異文化コミュニケーション論」および「海外実習」の科目を新設して、海外での日本語教育実践の機会として海外実習を提供するとともに、③日本語を海外で学ぶ学部生に対する教育として「日本語実践科目」を海外相手大学に新設し、実践的な日本語教育を提供した。これにより、①自国文化・伝統・社会への深い理解、②多文化に対する寛容性と異文化コミュニケーション能力、③実践的多言語運用能力＋チームワーク力（まとめる力）という3つの資質・能力を身に付けた人材を養成・輩出した。

3. 学生交流の実績

本プログラムでは、平成24年度の準備段階を経て、平成25年度から平成28年度まで学生交流が実施された。事業期間中の海外相手大学別の交流学生数の実績は、以下の通りである。

	交換留学(長期)				短期学生交流			合計	
	派遣		受入		派遣		受入	派遣	受入
	大学院生	学部生	大学院生	学部生	大学院生	学部生			
パジャジャラン大学	1	—	4	—	21	34	23	56	27
シンガポール国立大学	—	7	—	15	16	2	63	25	78
タマサート大学	2	1	4	2	6	0	8	9	14
チュラロンコーン大学	1	0	2	2	6	14	56	21	60
デ・ラ・サール大学	—	1	—	3	6	21	5	28	8
マラヤ大学	—	0	—	2	3	19	7	22	9
南洋理工大學	—	2	—	4	9	30	30	41	34
チェンマイ大学	1	0	2	1	4	7	0	12	3
コンケン大学	—	—	—	—	6	6	0	12	0
ナレースワン大学	—	—	—	—	5	11	19	16	19
合計	5	11	12	29	82	144	211	242	252

※「派遣」は早大生の派遣、受入は早大での受入

4. 共同評価体制

本プログラムでは、学生交流プログラムの企画・運営は、本学と各大学とで個別に設置する「共同プログラム委員会」が担う体制とした。また、本学と各大学で展開される学生交流プログラムの実績、成果を検証し、成功事例を他大学とも共有し、学生交流プログラム全体を評価するために、各大学関係者および外部有識者で構成する「共同評価委員会」を組織した。同委員会で示された改善指導等は、各「共同プログラム委員会」にフィードバックされ、プログラムに反映される仕組みを採用した。

5. 実践の概要

SENDプログラムの学生交流には、短期と長期に対して、それぞれ派遣と受入の2種類のプログラムがあり、合計4つの学生交流によって構成した。短期交流には、本学からASEANのプログラム参加大学へ学生を派遣する短期派遣と、本学日本語教育研究センターにて参加大学からの派遣学生を受入れる短期受入がある。交流相手となるプログラム参加大学は、全10大学である。一方、長期交流は、大学院レベルにおいては、本学大学院日本語教育研究科と日本語教育を専門とする大学院を有する4大学との間で、1学期単位の学生の派遣と受入を実施した。学部レベルにおいては、大学間協定のある7大学が対象となった。

5-1. 短期派遣プログラム

短期派遣プログラムの参加対象者は、大学院日本語教育研究科所属の学生と、日本語教育学を副専攻として学ぶ学部もしくは他研究科所属大学院生である。短期派遣の参加要件は、派遣前教育を実施する指定の科目を履修して所定の単位を取得することである。これらの科目を履修した学生同士がチームとなり、夏と春の長期休暇中の2~3週間、プログラム参加大学へ派遣された。

5-2. 短期受入プログラム

短期受入プログラムは、日本語教育研究センターの短期日本語集中プログラムを通じて行われた。プログラムの期間は3週間または6週間で、週に10コマ（夏コースはオプションも含めて15コマ）の実践的な日本語授業を提供した。学習内容としては、教科書をベースに日本語の基礎的な能力の向上を目指したほか、夏コースでは「読む」「書く」「聞く」「話す」といった技能に特化した週5コマの技能型科目もオプションとして提供した。

5-3. 長期派遣・受入プログラム（大学院レベル）

派遣プログラムの参加対象者は、大学院日本語教育研究科所属の学生である。参加を希望する学生は、まず春学期の募集期間に応募する。その後選考が行われ、選抜された場合には、秋学期に指定科目を登録し、派遣中には与えられた課題に取り組む。その結果一定の水準に到達していた場合には3単位を付与した。一方長期受入の場合は、大学院日本語教育研究科の専任教員が指導教員となり、海外相手大学の大学院生を受け入れた。学生は自身のニーズや研究関心に応じて個別に受講科目を選択した。対象の科目は、大学院日本語教育研究科の演習や専門科目に加え、日本語教育研究センターの日本語実践科目である。

5-4. 長期派遣・受入プログラム（学部レベル）

派遣プログラムの参加対象者は、全学の学部生である。大学間協定による交換留学が決定した学生が、本学に短期長期で留学中の海外相手大学の学生と交流し、実際に海外相手大学に派遣された際も、現地で日本文化紹介活動等を通じて、交流を継続した。一方長期受入の学生は、日本語教育研究センターの日本語実践科目を履修するほか、短期長期で海外相手大学に留学予定の本学学生と日本語学習支援活動等を通じて交流した。

6. 参加学生の成長（成果と目標の達成状況）

プログラム参加を通して、①「チームワークの実践」②「主体的かつ自主的に行動する」③「日本語教育・日本語・日本社会に対する理解の深化」④「相手国の文化や言語への関心の高まり」の4点において学生の成長が認められた。いずれも本プログラムで養成する人材に求められる能力であり、将来、日本とASEANとの架け橋となるエキスパート人材となるために不可欠な要素を修養することができた。

【本事業における交流学生数の計画と実績】

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
計画※	0人	0人	70人	64人	78人	72人	79人	74人	79人	74人	306人	284人
実績	19人	0人	41人	56人	60人	72人	51人	69人	71人	55人	242人	252人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】

以下2点は、実際の学生交流活動の中で生じたものである。

1. 日本語教育実践活動において生じた海外相手大学日本語教育への波及効果

まずチェンマイ大学における日本語の音声指導があげられる。チェンマイ大学では、「通訳・翻訳」授業の一部を使つての音声指導と、課外活動としての「発音クラス」の開講と、二種類の指導機会を頂いた。「日本語の音声について未習の学生が多いので、アクセントとイントネーションなど音声の仕組みやトレーニングの方法などを教えて欲しい」という先方教員からのリクエストを頂いたのがきっかけである。さらに、毎年その時期に開催される『チェンマイ大学日本語スピーチ大会』に向けて、出場学生のリハーサルをはじめ練習のサポートの依頼も頂戴した。

その年のチェンマイ大学派遣チームには、日本語の音声を研究する大学院生が含まれていたため、彼女をリーダーにして授業案の作成が始まった。チームティーチングを実施するため、音声について未知だった学部学生2名も、リーダーの指導を受けながら日本語の音声および音声教育について熱心に学んだ。一連の指導に依つて派遣学生の日本語音声指導がスピーチ大会参加者のレベル向上に寄与することをめざして、派遣学生自身がスピーチ大会の審査をする機会を設けてみたいと考え、先方に提案した。そこで、新たに設置していただいたのが発音の優れたスピーチをした学生を表彰するための「早稲田賞」である。

この実践では、チェンマイ大学で日本語を学ぶ学生に日本語音声の学習機会を提供しただけではなく、同大学の協力のおかげで、スピーチ大会という一大イベントとも結びつけることができた。結果、派遣学生の日本語指導が、出場者をはじめ同大学の日本語学習者に必要不可欠な学習になり、派遣学生の側も、自分たちの日本語指導がそのような形で活かされると思えばこそ、手間を惜しまずに何度も授業案をつくり、チーム全員で日本語の音声について学ぶことができた。

2. 日本文化紹介活動における協働実践とタイ人日本語教員養成への波及効果

日本語学習者向けの日本文化紹介活動は、現地の大学生とともに協働的に実践が行われた。以下、コンケン大学教育学部日本語教育課程のタイ人学生と本学派遣学生による日本語教育実習について述べる。

タイの大学における教員養成は、5年間のカリキュラムで構成されており、5年生は一年間の教育実習を経験することになっている。コンケン大学教育学部も同様だが、加えて、同大学にはタイでも貴重な日本語教員養成課程があり、卒業生たちは中等教育の日本語教員として活躍している。派遣学生が取り組んだ文化紹介活動とは、この日本語教育課程の5年生（教育実習生）と共に市内の小中高へ赴き、タイの子ども達に対して入門レベルの日本語指導とともに日本文化を紹介するものであった。

タイ人の子ども向け日本文化紹介と日本語指導を実施する際には、コンケン大学の日本語教育実習生たちと派遣学生がともに授業づくりを行った。具体的には、コンケン大学の日本語教育実習生が、タイの子ども達が興味を持ちそうなトピックを提案し、日本語とタイ語の通訳・翻訳の役割を果たした。一方、派遣学生は、自分の子ども時代の生活を例に、剣玉や折り紙など日本から持参したレリア（具体的教材）を紹介し、体験してもらう等、自分たちの強みを生かした部分を担当した。つまり、お互いに長所を生かしあうことで総合力を高め、ひとつの混合チームとしてタイの子ども達により良い日本文化や日本語の指導を行うことができた。

この実践のために、コンケン大学派遣チームは、渡航前から現地の実習生たちと綿密なやりとりをし、準備を進めた。教育実習で彼らが使用したスライド資料や小テストは、日本とタイからSNS上で意見を出し合つて渡航前に作成したものである。このように、現地で対面する前から、双方のチームの間には信頼関係が形成され、チームとしてのまとまりが生まれていた。更に、こうした協働を通じ、派遣学生はコンケン大学の実習生の仲間やタイの子ども達という人的側面からタイを深く理解することができ、一方、コンケン大学の実習生は、日本語の運用能力を鍛えながら更に深く日本を理解することができた。

3. 重層的・循環的人材育成

本プログラム参加を通じて、日本人学生達は進路について深く考え、日本社会の現実を深く理解するようにもなった。日本語や日本語教育への関心を深める者も多数いた。進路として、大学院日本語教育研究科に進学（3名）、海外の日本語教育インターン参加（3名）、国際交流基金の「日本語パートナーズ」に採用され、再びASEANの日本語教育現場へ派遣された学生（5名）もいた。またASEANへの関心から、再留学をした学生や、ASEANへの投資に積極的な企業への就職、国際協力への関心から、国際支援団体に就職した学生もおり、各々日本とASEANとの架け橋となるエキスパート人材への道を着実に歩んでいる。